

2025年12月2日

各 位

会社名 株式会社アクセルスペースホールディングス
代表者名 代表取締役 中村 友哉
(コード番号：402A 東証グロース市場)
問合せ先 取締役経営管理本部長 折原 大吾
(TEL. 03-6262-6105)

2026年5月期 第1四半期 決算説明会及び決算発表後に
投資家の皆さまより寄せられたご質問及び回答内容公開のお知らせ

平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

投資家の皆さまよりお寄せいただいた多数のご質問につきまして、当社の方針に基づく回答を以下のとおり公開いたします。ご質問の時点と回答内容に若干の差異が生じる場合がございますが、情報発信の透明性向上およびフェア・ディスクロージャーの観点から、今後も継続的な情報公開を行ってまいります。

なお、当社では決算情報の漏洩防止および情報の公平性確保を目的として、各四半期決算期末日の翌日から決算発表日までの期間を「沈黙期間」と定めています。この期間中は、決算に関するご質問の回答やコメントを控えさせていただきますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

ただし、沈黙期間中であっても、投資判断に影響を及ぼす重要事象が発生または決定された場合には、適時開示規則に則り、公平かつ迅速に情報開示を行ってまいります。

【注意事項】

当社ウェブサイト等を通じていただいたご質問には順次ご回答しておりますが、以下に該当する投稿につきましては、誠に恐縮ながら回答を差し控えさせていただきます。あらかじめご了承ください。

・非公開情報に関するお問い合わせ

例：足元の業績動向、将来の開示内容・開示予定、個別の商談状況、展示会の出展予定、公募案件への応募状況、各衛星の稼働状況、公表前の人工衛星及びロケットの打上げ日時、衛星の開発・製造状況など

- ・金融商品取引法 第166条「重要事実」に該当する可能性のあるお問い合わせ
- ・株価動向等株式市場の値動に関するお問い合わせ
- ・誹謗中傷が含まれるお問い合わせ
- ・ご意見やご感想

当社からご提供する回答内容につきましては、当社の許可なく、その一部または全部を転用・二次利用し、お問い合わせいただいたご本人以外に開示することは、固くお断りいたします。

【ご質問及び回答内容】

1. 事業に関するお問い合わせ

Q1 防衛省が公募している「衛星コンステレーションの整備・運営等事業」に関して、事業内容の詳細などを教えてほしい。

A1 当社は本案件について、光学画像提供者として案件の獲得を目指してまいります。

なお、大変恐縮ですが、衛星コンステレーションの金額内訳など案件の内容についてのご質問は当社においては開示いたしておりません。

Q2 宇宙戦略基金第2期のテーマには応募しているか。採択された場合は現在の業績予想から追加で売上高に計上されるのか。

A2 大変恐縮ですが、個別の公募案件（宇宙戦略基金を含む）に関する応募状況や検討内容の詳細については、現時点では開示しておりません。

なお、案件の採択・受注等が決定し、業績に重要な影響を与える見込みが生じた場合には、適時適切に開示してまいります。

Q3 上場時の資金調達でどれくらいの資金が確保できたのか。

A3 2027年5月期打上げ予定の「GRUS-3」7機及び、2028年5月期打上げ予定の高分解能衛星3機の開発・製造・打上げ費用は十分に賄えると考えております。

Q4 2027年5月期以降の業績について、販管費や人件費の水準はどれくらいの上昇を見込んでいるか。

A4 今後も一定程度人員は増えていくと想定しておりますが、人数規模を急激に拡大する事業計画は立ておりません。今後の研究開発費は高分解能衛星のエンジニアリングモデル（振動試験等に用いる地上での仕様検証用試作衛星）の開発等により、一定程度増えていくと考えております。

2. 2026年5月期 第1四半期決算発表に関するご質問

Q1 AxelLiner事業の売上が昨年対比で減少したのは、Kプログラム分の売上は売上原価発生の進捗で決まるところから、タイミングの要因が大きく、需要の要因ではないという理解でよいか。

A1 AxelLiner事業の主要案件であるKプログラムは、売上原価の発生進捗に応じて売上高を認識する契約形態となっております。

したがって、当第1四半期は製造計画上のコスト投入が昨年対比で一時的に減少したため、売上高も同様に減少しております。

Q2 AxelGlobe事業の2026年5月期通期の業績予想と当第1四半期の乖離について、今後の巻き返しをどのように行うか。

A2 AxelGlobe事業は足下の民間企業の売上、及び今後民間企業のみならず、安全保障を中心とした政府系機関からの売上高を獲得すべく取り組んでおります。このようなプロジェクトから今後成長が見込まれると考えております。

Q3 減損損失について、両事業において収益力低下になりえるネガティブな事象が生じているということなのか。追加の減損発生の可能性について教えてほしい。

A3 減損損失の主な内容については、製造中の衛星にかかる固定資産、及び当第1四半期に発生した固定資産にかかるものです。今後の発生可能性については監査法人と連携しながら最終的に決定し、業績に重要な影響を与える見込みが生じた場合には、適時適切に開示してまいります。